

大津湖南エリア地域公共交通網形成計画(案)の概要

1 計画の概要

【趣旨】

2025年まで人口の増加が見込まれるとともに、公共施設の整備が予定される大津湖南都市計画区域において、交通の集中等により発生する各種の問題を解決するとともに、将来的な人口減少による負の影響を緩和するため、地域のまちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築と公共交通の利用促進を目的とする「大津湖南エリア地域公共交通網形成計画」を策定する。

【法的な位置づけ】

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(平成19年5月25日法律第59号)第5条に基づき自治体が任意に作成する計画

(大津湖南地域の複数の自治体を跨ぐエリアの計画であることから広域行政を担う県と市町が共同で作成する)

【策定予定】

平成30年8月策定予定

【構成】

①基本的な方針(スローガン):

県と市および事業者や関係機関が一体となって、誰もが安全で安心して利用できる持続可能な地域公共交通ネットワークの構築と、その利用促進を図る。

(大津湖南エリア地域公共交通網形成計画素案(平成29年3月)より)

②計画の区域:大津湖南都市計画区域

③計画を達成するための取組:

定性的・定量的な目標値とその実現に向けた事業メニュー・実施主体を検討。

④計画の達成状況の評価に関する事項

③に示した目標値の達成状況についての評価方法を検討。

⑤計画期間:平成30年度~平成34年度

2 計画スケジュール

	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度 (2020)	H33年度 (2021)	H34年度 (2022)	H35年度 (2023)	H36年度 (2024)
国体・スポーツ					東京オリパラ			国体リハーサル	国体・全国障害者大会
新県立体育館								◎竣工	国体会場
大津湖南エリア地域公共交通活性化協議会		地域公共交通網形成計画検討	策定		第1期計画期間(2018~2022)		計画の見直し	第2期計画期間(2023~2027)	◎新名神大津以西開通 ◎山手線延伸

3 検討経緯と今後の予定

平成 28 年 5 月	○大津湖南エリア地域公共交通活性化協議会
平成 28 年 9 月	○地域ワークショップの開催
平成 28 年 10 月	【県民生活・土木交通常任委員会】
平成 28 年 11 月	○大津湖南エリア地域公共交通活性化協議会
平成 28 年 12 月	○地域ワークショップの開催
	【総合交通・防災対策特別委員会】
平成 29 年 3 月	【県民生活・土木交通常任委員会】
	【総合交通・防災対策特別委員会】
	○大津湖南エリア地域公共交通活性化協議会
	◆大津湖南地域公共交通網形成計画素案の策定
平成 29 年 5 月	【県民生活・土木交通常任委員会】
平成 29 年 7 月	○大津湖南エリア地域公共交通活性化協議会
平成 29 年 10 月	○地域ワークショップの開催
平成 29 年 12 月	○バス利便性向上に向けた社会実験の実施
平成 29 年 12 月	○地域ワークショップの開催
～平成 30 年 2 月	
平成 30 年 3 月 9 日	【県民生活・土木交通常任委員会】
平成 30 年 3 月 19 日	○大津湖南エリア地域公共交通活性化協議会
平成 30 年 4 月 13 日	○県民政策コメントの実施
～平成 30 年 5 月 14 日	
平成 30 年 7 月 18 日	○大津湖南エリア地域公共交通活性化協議会
平成 30 年 8 月 6 日	【県民生活・土木交通常任委員会】
平成 30 年 8 月	○大津湖南エリア地域公共交通網形成計画策定（公表）
	○国土交通大臣および関係機関へ計画を送付

大津湖南エリア地域公共交通網形成計画(案)の概要

(体育館op)

策定目的

大津湖南地域(都市計画区域)の持続可能な地域公共交通ネットワークの再構築(特に、びわこ文化公園都市への交通アクセス向上)を図る。

地域の現状

(人口)

今後も人口は増加。
H27年 732千人
H37年 742千人(ピーク)
H52年 720千人
一方で、高齢社会が進展
H27年 22.6%
H52年 31.8%



(人の動き)

・京都・大阪方面への移動が多く存在している。
・市内および隣接する市域間の移動も多い。



平成22年近畿PT調査より

(道路ネットワーク)

・主要な渋滞箇所が広域幹線軸(国道1号、8号沿線)に集中。
・渋滞により、バスの定時性が確保されていない場合がある。



☆将来を見据えた道路ネットワークの整備と過度な自動車利用の抑制策が必要

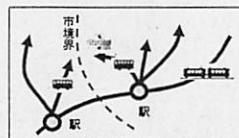
(地域公共交通の運行サービス)



駅ロータリーの混雑状況

☆誰もが安心して利用できる公共交通ネットワークの整備とサービスレベルの向上策が必要

地域の主要渋滞箇所(滋賀県渋滞対策協議会)



バスネットワークのイメージ

(持続可能な地域公共交通に向けて)

・バス利用者は年々減少傾向
・バス事業者は慢性的な乗務員不足

(びわこ文化公園都市の整備)

新生美術館の整備
新県立体育館竣工
平成36年 国体開催

☆まちづくりと一体となった交通体系の構築策が必要



大津湖南エリアでの地域公共交通網の形成に係る基本的な方針

目指すべき将来都市像 (コンパクト)	地域公共交通の将来像 (ネットワーク)
・夢・輝き・やすらぎがあふれる住みやすさ 日本一! ・「出会い」と「わ」「結」を大切に、ひと・まちの元気さ 日本一!	・みんなに優しい利便性の高い地域公共交通ネットワーク ・大津湖南地域を「ひとつ」につなぐ充実した広域公共交通ネットワーク

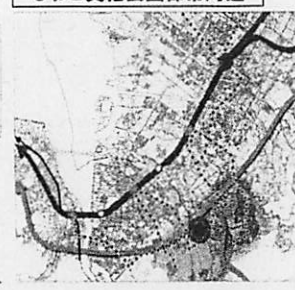
※滋賀県基本構想や人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略、滋賀交通ビジョンとともに、周辺6市の総合計画や総合戦略、都市交通マスタープランで示された将来像・方向性をもとに導出した。

大津湖南エリアの将来交通ネットワーク

大津湖南地域



びわこ文化公園都市周辺



湖西・湖岸地域



大津湖南エリア地域公共交通網形成計画で目指す目標

定性的な目標

- ① 目的地到着時刻の予測可能性や定時性向上による利用促進 ☆
- ② 運転手不足等への対応による公共交通の持続性確保
- ③ 利用者本位の目線に立った路線・ダイヤの実現やまちづくりの課題を含めた総合的な検討 ☆
- ④ 情報不足からくる公共交通の利用に対する抵抗感の緩和
- ⑤ 公共交通への関心を高めることによる利用促進 ☆
- ⑥ 快適性向上による利用促進
- ⑦ 運賃支払方法の簡略化による利用促進

定量的な目標

- 地域内での渋滞箇所数
- 公共交通の定時性確保率
- 営業キロ数
- びわこ文化公園都市への来訪者数
- 公共交通の利用者数
- 公共交通に対する市民・利用者の満足度
- 高齢者・障がい者の外出率

☆:びわこ文化公園都市周辺地域と関連性の深い項目

施策のねらい	施策メニュー (内容)	びわこ文化公園 市周辺地域 と関係の深い 施策	主な実施主体	滋賀 県	大津 市	草津 市	守山 市	栗東 市	野洲 市	湖南 市	協力機関	H30	H31	H32	H33	H34	中期 (～H42)	長期	
① 目的地到着時刻の予測可能性や 定時性向上による利用促進	①-1 バイパス整備等幹線の機能強化による国道1号の負荷軽減等	☆	国、県	○	△	△	△	△	△	△	市	事業中					供用		
	①-2 瀬田駅前ロータリーの活用方法検討	☆	市	△	◎						国、県、事業者	暫定対応	利便性向上に向けた対策の検討・実証				改修の実施		
	①-3 南草津駅前ロータリーの一般車の東口進入抑制、西口誘導	☆	市	△	◎						国、県、事業者	関係機関・地元等との協議	地元等との調整	社会実験	進入抑制策の実施				
	①-4 分かりやすい運行情報の提供(デジタルサイネージの設置数)		県、市、事業者 * 滋賀県補助制度新設	○	○	○	○	○	○	○	国 * 国庫補助制度	2か所(累計) 守山、野田	3か所(累計) 大津	5か所(累計) 瀬田、南草津	計画エリア内の未設置駅や交通結節点に順次設置				
② 運転手不足等への対応による公共交通の持続性確保	②-1 将来に向けた自動運転等の新技術の導入検討		国、県、市	○	○	○	○	○	○	○	事業者、地域(住民等)	自動運転普及に向けた取組(試験走行の誘致等)の実施							
③ 利用者本位の目線に立った路線・ダイヤの実現やまちづくりの課題を含めた総合的な検討	③-1 バス路線・ダイヤの見直し等		事業者、市 * コミバス等は市	○	○	○	○	○	○	○	国、県、地域(住民等) * 補助制度	将来的な実施に向けて検討							
	③-2 2社が運行するバス路線のダイヤ調整	☆	事業者 (近江・帝産)								地域(住民等)	将来的な実施に向けて検討							
	③-3 まちづくりの将来像をふまえたスムーズな交通手段の導入検討	☆☆	国、県、市	○	○	○	△	△	△	△	市、事業者	びわこ公園エリアを中心に検討 大津湖南エリア全体での発展的普及(導入)策の検討					シェアサイクルやLRT・BRT等の導入に向けた検討		
④ 情報不足からくる公共交通の利用に対する抵抗感の緩和	④-1 生徒や児童を対象とした学校MMの拡大		県、市、地域(住民等)	○	○	○	○	○	○	○	事業者、小学校等	8校で実施	10校で実施	12校で実施	14校で実施	16校で実施			
	④-2 見やすくわかりやすいマップの作成		市、事業者	△	○	○	○	○	○	○	県、地域(住民等)	検討	6市域で作成						
	④-3 既存料金施策の周知・共通化、効果的なPRにつながる料金施策の検討		県、市、事業者	○	○	○	○	○	○	○	国	検討	新たな料金施策の実施					R乗車券等の導入を検討	
	④-4 系統番号やバス停名称等に関するルール統一		事業者	△	△	△	△	△	△	△	国、県、市	将来的な実施に向けて検討							
⑤ 公共交通への関心を高めることによる利用促進	⑤-1 事業所を対象とした通勤MMの実施(エコ通勤優良事業所数)		県、市、地域(住民等)	○	○	○	○	○	○	○	国、事業者	15社(累計)	20社(累計)	25社(累計)	30社(累計)	35社(累計)			
	⑤-2 ワークショップ等を通じた地域MMの実施(実施地域数)		県、市、地域(住民等)	○	○	○	○	○	○	○	事業者	1地域	3地域	4地域	5地域	6地域			
	⑤-3 バスに乗ってもらうことが楽しくなるようなイベントの実施(参加者数)		事業者	△	△	△	△	△	△	△	国、県、市	500名	600名	700名	800名	1000名			
	⑤-4 連節バスの運行曜日や時間帯の拡充等	☆	事業者	△	△	△					県、市	休日運行や停留所拡充の検討							
⑥ 快適性向上による利用促進	⑥-1 快適なバス待ち環境の整備		県、市、事業者、地域(住民等)	○	○	○	○	○	○	○	国	将来的な実施に向けて検討							
⑦ 運賃支払方法の簡略化による利用促進	⑦-1 共通の運賃収受方法の検討		国、県、市	○	○	○	○	○	○	○	事業者	びわこ公園エリアを中心に導入を検討 さらにエリア全体での導入拡大を検討					共通ICカード・QR乗車券等の導入についても継続的に検討		

* 注釈

☆☆: びわこ文化公園都市と関連性の深い施策メニュー ☆: びわこ文化公園都市およびその周辺地域と関連性の深い施策メニュー

MM(モビリティ・マネジメント): 多様な交通施策を活用し、過度に自動車に依存した状態から公共交通機関等へかきこく使用方向へと転換を促していくこと

県・6市の役割

◎: 1市単独で実施する機関 ○: 2~6市が連携して実施する機関
△: 連携先や事業の協力機関として関与

大津湖南エリア地域公共交通網形成計画に基づき実施する主な取組について

1 瀬田駅前ロータリーの活用方法検討（表①－2）

【実施主体：大津市等】

平日朝夕の時間帯を中心に、送迎の一般車両の混雑に巻き込まれてバスの進入・退出に非常に時間を要していることから、一般車とバスの動線を分離することにより、バスのスムーズな発着の実現を目指す。また、現状では龍谷大学の学生の需要に対応できるスペースが確保できないため、将来的には狭隘なバスターミナルの形状の見直しを検討する。

(1) 想定する実施内容

一般車の乗降場所をバス動線から分離する。

(2) 対象者

送迎のために瀬田駅ロータリーに進入する一般車両

(3) 実施時期（想定）

平成 30 年度 一般車通路整備による効果検証を受けた暫定的な対応
（ロータリー外の一般車乗降場所整備等）

平成 31 年度～平成 34 年度

バスロータリーの利便性向上に向けた対策の検討・実証



2 南草津駅東口ロータリーの一般車進入抑制・西口誘導（表①-3）

【実施主体：草津市等】

平日朝夕の時間帯を中心に、送迎の一般車両の混雑に巻き込まれてバスの進入・退出に非常に時間を要していることから、一般車の東口への進入を制限し、西口へ誘導することにより、バスのスムーズな発着の実現を目指す。

（1）想定する実施内容

東口ロータリーへの一般車の進入を制限し、西口への誘導を行う。

（2）対象者

送迎のために南草津駅ロータリーに進入する一般車両

（3）実施時期（想定）

平成 30 年度～31 年度 関係機関・地元等との協議

平成 32 年度 地元との調整社会実験の実施

平成 33 年度 社会実験の実施

平成 34 年度～ 進入抑制策の実施



3 バス運行情報表示機器（デジタルサイネージ）の設置推進（表①－４）

【実施主体：県、市、バス事業者】

主要な鉄道駅において、鉄道とバスの乗り継ぎ利便性を向上するため、バスの乗り場や発車時刻、行き先等を表示するデジタルサイネージの設置を推進する。

（１）実施内容

県内の主要な鉄道駅において、市町および複数の交通事業者が参加する協議会等がバス運行情報表示機器を整備する場合に、費用の一部を（上限 1,666 千円、補助率 1/3）補助する。

（２）対象者

市町および複数の交通事業者が参加する協議会等

（３）実施時期

平成 30 年度～平成 32 年度

年度	○第 1 ステップ バスロケーションシステムの導入	○第 2 ステップ バス運行情報表示機器 (デジタルサイネージ) の整備
H27	京阪バス（大津営業所） 【大津市】 江若交通（堅田営業所） 【大津市、守山市】	—
H28	近江鉄道（大津・あやめ・八日市営業所） 【大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、東近江市、近江八幡市、日野町、竜王町】 ※運用はH29.4.1 から	—
H29	—	—
H30 予定	—	守山駅（江若交通、近江鉄道） 堅田駅（江若交通、近江鉄道）
H31 予定	—	大津駅 （京阪バス、江若交通、近江鉄道）
H32 予定	—	南草津駅（近江鉄道、帝産湖南交通） 瀬田駅（近江鉄道、帝産湖南交通）



※写真：デジタルサイネージの設置事例（新潟市）

4 自動運転の普及に向けた取組（表②－１）

【実施主体：県等】

大津湖南エリアにおける公共交通ネットワークの再構築に向けて、次の時代を見据えた地域の新たな移動手段（モビリティ）の確保に向けた解決策の一つとして（バス路線を維持するための喫緊の課題の一つである路線バスの運転手不足を補う有望な技術でもある）、自動運転技術の普及に向けた取組を行う。

（１）想定する実施内容

立命館大学構内等での自動運転車の試験走行、試乗会の開催および自動運転技術に関するセミナーの開催

（２）対象者

関連企業・大学等研究者、行政関係者、一般県民

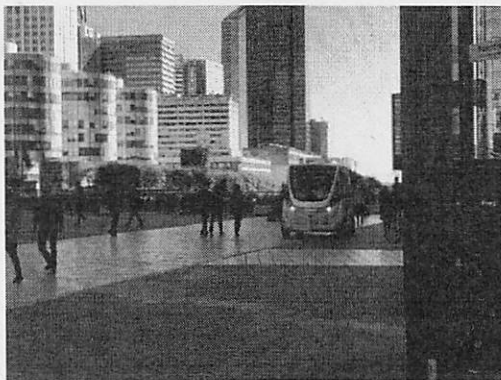
（３）実施時期

平成 30 年 12 月～平成 31 年 2 月 で 数日間

（セミナーはそのうち 1 日）

（４）実施に向けた課題

自動運転車の試験走行は、各地の自治体から企業への実施依頼が殺到している状態であるため、試験走行誘致を成功させるためには企業側にとってのメリット（データ収集に適した走行環境、走行に必要な 3D マップ作成への大学の協力、将来的な展開につながるバス会社とのコラボ等）をアピールしていく必要がある。



※写真（上）パリ近郊のラ・デファンス地区（新凱旋門地区）での実車走行実験の様子

（下）東近江市 道の駅「奥永源寺溪流の里」での実証実験の様子 H29.11.11～11.17